

議 案 第 4 4 号

令 和 7 年 度

山 都 町 水 道 事 業 会 計 予 算

令和7年度 山都町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度山都町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	5, 100 戸
(2) 年間給水量	1, 080, 000 m ³
(3) 一日平均給水量	2, 958 m ³
(4) 主要な建設改良事業	水道施設等更新工事
	213, 000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		394, 540 千円
第1項 営業収益		203, 124 千円
第2項 営業外収益		191, 414 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		386, 605 千円
第1項 営業費用		360, 504 千円
第2項 営業外費用		21, 900 千円
第3項 特別損失		101 千円
第4項 予備費		4, 100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額225,494千円は、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び建設改良積立金で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	286,102 千円
第1項 企業債	115,000 千円
第2項 出資金	95,595 千円
第3項 負担金	6,791 千円
第4項 国庫（県）補助金	68,716 千円

支 出

第1款 資本的支出	511,596 千円
第1項 建設改良費	322,665 千円
第2項 企業債償還金	184,631 千円
第3項 予備費	4,300 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設等 更新整備	115,000	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における、同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 39,401千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため山都町一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108,029千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和 7 年 3 月 6 日 提 出

山都町長 坂本 靖也

令和 7 年 3 月 1 4 日 議 決

令和 7 年度 水道事業会計 予算実施計画書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 （千円）	備 考
1 水道事業収益			394,540	
	1 営業収益		203,124	
		1 給水収益	201,797	
		2 受託工事収益	1	
		3 その他営業収益	1,326	
	2 営業外収益		191,414	
		1 受取利息及び配当金	80	
		2 雑収益	140	
		3 消費税及び 地方消費税還付金	1	
		4 長期前受金戻入	83,164	
		5 他会計補助金	108,029	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
2 その他特別利益		1		
収 益 的 収 入 合 計			394,540	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 水道事業費用			386,605	
	1 営業費用		360,504	
		1 原水及び浄水費	57,134	
		2 配水及び給水費	47,696	
		3 受託工事費	3	
		4 総係費	61,043	
		5 減価償却費	191,275	
		6 資産減耗費	3,202	
		7 その他営業費用	151	
		2 営業外費用		21,900
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		16,898	
	2 雑支出		2	
	3 消費税及び地方消費税		5,000	
	3 特別損失		101	
		1 過年度損益修正損	101	
	4 予備費		4,100	
		1 予備費	4,100	
収 益 的 支 出 合 計			386,605	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			286,102	
	1 企業債		115,000	
		1 企業債	115,000	
	2 出資金		95,595	
		1 出資金	95,595	
	3 負担金		6,791	
		1 負担金	6,791	
	4 国庫（県）補助金		68,716	
		1 国庫（県）補助金	68,716	
資 本 的 収 入 合 計			286,102	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			511,596	
	1 建設改良費		322,665	
		1 原水施設改良費	20,085	
		2 配水施設改良費	298,155	
		3 固定資産購入費	4,425	
	2 企業債償還金		184,631	
		1 企業債償還金	184,631	
	3 予備費		4,300	
		1 予備費	4,300	
資 本 的 支 出 合 計			511,596	

令和 7 年度 水道事業会計 予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（令和 7年 4月 1日 から 令和 8年 3月31日 まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失（△）	20,321
	減価償却費	191,275
	資産減耗費	3,001
	賞与引当金の増減額	314
	法定福利費引当金の増減額	50
	貸倒引当金の増減額	△ 27
	長期前受金戻入額	△ 83,164
	受取利息及び受取配当金	△ 80
	支払利息	16,898
	未収金の増減額	△ 243
	未払金の増減額	△ 664
	たな卸資産の増減額	△ 500
	小計	147,181
	利息及び配当金の受取額	80
	利息の支払額	△ 16,898
	業務活動によるキャッシュ・フロー	130,363
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 517,938
	国庫補助金等による収入	105,945
	負担金による収入	10,032
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,961
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	165,100
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 184,631
	一般会計からの出資による収入	95,595
	財務活動によるキャッシュ・フロー	76,064
	資金増加額	△ 195,534
	資金期首残高	365,622
	資金期末残高	170,088

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	4 (2)	0	20,140	12,403	32,543	6,858	39,401
前 年 度	0	4 (2)	0	18,769	11,383	30,152	8,361	38,513
比 較	0	0 (0)	0	1,371	1,020	2,391	△ 1,503	888

(単位：千円)

手 当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	738	926	474	8,884	1,381	0
	前年度	738	700	540	8,048	1,357	0
	比 較	0	226	△ 66	836	24	0

- 備考 1 期末勤勉手当及び法定福利費には賞与等引当金繰入額を含む。
 2 職員数の（ ）は、会計年度任用職員（パートタイム職員）の人数

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	4	0	16,007	10,629	26,636	5,847	32,483
前 年 度	0	4	0	15,132	9,670	24,802	7,474	32,276
比 較	0	0	0	875	959	1,834	△ 1,627	207

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当	管理職 手 当
	本年度	738	860	474	7,226	1,331	0
	前年度	738	634	540	6,451	1,307	0
	比 較	0	226	△ 66	775	24	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (2)	0	4,133	1,774	5,907	1,011	6,918
前 年 度	0 (2)	0	3,637	1,713	5,350	887	6,237
比 較	0 (0)	0	496	61	557	124	681

(単位：千円)

手 当 の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉 手 当	時間外勤務 手 当
	本年度	0	66	0	1,658	50
	前年度	0	66	0	1,597	50
	比 較	0	0	0	61	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	875	給与改定に伴う増減分	428	R6人勧に伴う引き上げ分 428	
		昇給に伴う増加分	487		平均昇給率 3.22% 昇給期別 1月 職員数 4人
		その他の増減分	△ 40	他会計との異動ほか	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 4人 前年度 4人
手 当	959	制度改正に伴う増減分	278	R6人勧に伴う引き上げ分 278	
		その他の増減分	681		扶養手当 0 通勤手当 226 住居手当 △ 66 期末勤勉手当 497 時間外手当 24

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	
令和7年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,600
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,750
	平 均 年 齢 (歳)	41.50
令和6年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,875
	平 均 年 齢 (歳)	40.50

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	188,800	188,800
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	0	0.0
	4 級	3	75.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	4	100.0
令和6年4月1日現在	級	職員数(人)	構成比(%)
	1 級	1	25.0
	2 級	0	0.0
	3 級	1	25.0
	4 級	2	50.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 査	課長補佐 係長、主幹	課 長 審議員	総務課長等

(4) 昇給 (単位：人、%)

区 分		事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A)	4
	昇級に係る職員数 (B)	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給
		4号給
		6号給
		8号給
	比 率 (B) / (A)	100
前 年 度	職 員 数 (A)	4
	昇級に係る職員数 (B)	4
	号 給 数 別 内 訳	2号給
		4号給
		6号給
		8号給
	比 率 (B) / (A)	100

(5) 期末手当、勤勉手当 (単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	制度上の段階、職務 の級等による加算措	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.60	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る職員手当 (単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

令和 7 年度 水道事業会計当年度予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		55,751,565		
	ロ 建物	263,189,455			
	建物減価償却累計額	△ 62,185,290	201,004,165		
	ハ 構築物	5,912,245,762			
	構築物減価償却累計額	△ 1,554,050,306	4,358,195,456		
	ニ 機械及び装置	498,166,327			
	機械及び装置減価償却累計額	△ 297,495,374	200,670,953		
	ホ 車両運搬具	20,251,800			
	車両運搬具減価償却累計額	△ 14,646,400	5,605,400		
	ヘ 工具器具及び備品	46,096,970			
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 36,018,188	10,078,782		
	ト 建設仮勘定		75,029,000		
	有形固定資産合計			4,906,335,321	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		30,453		
	ロ 施設利用権		152,800		
	無形固定資産合計			183,253	
	固定資産合計				4,906,518,574
2	流動資産				
	(1) 現金預金			170,088,335	
	(2) 未収金		2,839,691		
	貸倒引当金		△ 2,220	2,837,471	
	(3) 貯蔵品			8,247,253	
	流動資産合計				181,173,059
	資 産 合 計				5,087,691,633

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,453,828,628		
企業債合計		1,453,828,628	
固定負債合計			1,453,828,628
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	186,402,742		
企業債合計		186,402,742	
(2) 未払金		4,000,000	
(3) 預り金		49,355	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,883,000		
ロ 法定福利費引当金	559,000		
引当金合計		3,442,000	
流動負債合計			193,894,097
5 繰延収益			
長期前受金		2,564,904,327	
収益化累計額		△ 595,040,223	
繰延収益合計			1,969,864,104
負債合計			3,617,586,829

資本の部

6 資本金			868,725,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,683,218		
ロ 負担金	230,966,936		
ハ 国庫補助金	1,208,360		
資本剰余金合計		251,858,514	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	273,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	76,320,830		
利益剰余金合計		349,520,830	
剰余金合計			601,379,344
資本合計			1,470,104,804
負債資本合計			5,087,691,633

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 940, 078 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2, 569 千円及び法定福利費引当金 509 千円を取り崩す予定である。

令和 6 年度 水道事業会計 予定損益計算書

(令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	206,998,128		
(2) その他営業収益	1,324,000	208,322,128	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,718,570		
(2) 配水及び給水費	59,494,934		
(3) 総係費	46,395,578		
(4) 減価償却費	182,144,634		
(5) 資産減耗費	1,523,094		
(6) その他営業費用	50,000	342,326,810	
営業損失			134,004,682
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	80,904		
(2) 雑収益	143,320		
(3) 長期前受金戻入	78,442,923		
(4) 他会計補助金	85,190,000	163,857,147	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,852,552	16,852,552	147,004,595
経常利益			12,999,913
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,241,456	1,241,456	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	30,768,207	30,768,207	△ 29,526,751
当年度純損失			16,526,838
前年度繰越利益剰余金			72,526,241
当年度末処分利益剰余金			55,999,403

令和 6 年度 水道事業会計前年度予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		54,951,565		
ロ	建物	104,931,857			
	建物減価償却累計額	<u>△ 55,630,044</u>	49,301,813		
ハ	構築物	5,538,189,352			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,396,542,388</u>	4,141,646,964		
ニ	機械及び装置	483,083,327			
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 274,177,475</u>	208,905,852		
ホ	車両運搬具	20,251,800			
	車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 11,780,300</u>	8,471,500		
ヘ	工具器具及び備品	42,772,935			
	工具器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 34,991,320</u>	7,781,615		
ト	建設仮勘定		<u>111,613,008</u>		
	有形固定資産合計			4,582,672,317	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		30,453		
ロ	施設利用権		<u>152,800</u>		
	無形固定資産合計			<u>183,253</u>	
	固定資産合計				<u>4,582,855,570</u>
2	流動資産				
(1)	現金預金			365,622,232	
(2)	未収金		2,596,568		
	貸倒引当金		<u>△ 29,097</u>	2,567,471	
(3)	貯蔵品			<u>7,747,253</u>	
	流動資産合計				<u>375,936,956</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,958,792,526</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,475,131,370		
企業債合計		1,475,131,370	
固定負債合計			1,475,131,370
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	184,629,613		
企業債合計		184,629,613	
(2) 未払金		4,663,976	
(3) 預り金		49,355	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,569,000		
ロ 法定福利費引当金	509,000		
引当金合計		3,078,000	
流動負債合計			192,420,944
5 繰延収益			
長期前受金		2,448,927,227	
収益化累計額		△ 511,875,392	
繰延収益合計			1,937,051,835
負 債 合 計			3,604,604,149

資 本 の 部

6 資本金			773,130,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	19,683,218		
ロ 負担金	230,966,936		
ハ 国庫補助金	1,208,360		
資本剰余金合計		251,858,514	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	273,200,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	55,999,403		
利益剰余金合計		329,199,403	
剰 余 金 合 計			581,057,917
資 本 合 計			1,354,188,377
負債資本合計			4,958,792,526

注 記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）

・主な耐用年数

建 物	1 5 年 ～ 6 5 年
構築物	2 年 ～ 6 0 年
機械及び装置	5 年 ～ 2 0 年
車両運搬具	4 年 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 年 ～ 1 5 年

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

山都町では、退職手当組合に加盟しており、水道事業会計では一般負担金の支出を行い、特別負担金の支出は一般会計で支出するため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 ヶ月分）を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 952, 093 千円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金

当該事業年度において、期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 2, 224 千円及び法定福利費引当金 433 千円を取り崩した。

(2) 簡易水道事業の会計統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和 6 年 4 月 1 日に会計統合されることに伴い、山都町水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

(3) 固定資産台帳の見直しに伴う会計処理

固定資産台帳の見直しに伴い、特別損失が 30, 691 千円が発生した。

令和 7 年度 水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		394,540	386,610	7,930			
1 営業収益		203,124	205,484	△2,360			
	1 給水収益	201,797	203,863	△2,066			
					1 水道料金	201,797	水道料金 201,797
	2 受託工事収益	1	1	0			
					1 受託工事収益	1	受託工事 1
	3 その他営業収益	1,326	1,620	△294			
					1 材料売却収益	50	材料売却 50
					2 手数料	286	督促手数料 246
							設計審査手数料 40
					3 雑収益	990	水道加入金 990
2 営業外収益		191,414	181,122	10,292			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 受取利息及び配当金	80	34	46			
					1 預金利息	80	預金利息 80
	2 雑収益	140	230	△90			
					1 その他雑収益	140	その他雑収益 140
	3 消費税及び地方消費税還付金	1	2	△1			
					1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
	4 長期前受金戻入	83,164	78,442	4,722			
					1 長期前受金戻入	83,164	長期前受金戻入 83,164
	5 国庫（県）補助金	0	1	△1			
					1 国庫（県）補助金	0	
	6 他会計補助金	108,029	102,413	5,616			
					1 一般会計補助金	108,029	繰入金（職員給与・償還金支払利息等） 108,029

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 特別利益		2	4	△2			
	1 固定資産売却益	0	1	△1			
					1 固定資産売却益	0	
	2 過年度損益修正益	1	1	0			
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	1	2	△1			
					1 その他特別利益	1	その他特別利益
収 益 的 収 入 合 計		394,540	386,610	7,930			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		386,605	377,206	9,399			
1 営業費用		360,504	350,992	9,512			
	1 原水及び浄水費	57,134	54,696	2,438			
					1 手当等	300	手当等 300
					3 旅費	0	
					4 備消耗品費	70	備消耗品費 70
					5 燃料費	46	燃料費 46
					6 通信運搬費	0	
					7 委託料	10,420	水質検査委託料（原水） 6,276
							電気保安協会管理委託料 854
							塩素滅菌機維持管理委託料 1,783
							水道施設避雷設備等点検管理委託料 1,474

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							浄化槽管理委託料 33
					8 手数料	4	浄化槽法定検査手数料 4
					9 賃借料	1,191	N T T 基本回線専用料 874
							土地借上料 217
							その他借上料 100
					10 修繕費	5,518	機械器具・施設修理代 5,518
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 動力費	37,755	電気代 37,755
					13 薬品費	1,519	薬品費 1,519
					14 材料費	300	材料費 300
					16 雑費	10	雑費 10
	2 配水及び給水費	47,696	61,316	△13,620			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					1 手当等	600	手当等 600
					3 旅費	130	旅費 130
					4 備消耗品費	658	備消耗品費 658
					5 燃料費	16	燃料費 16
					6 通信運搬費	931	通信運搬費 931
					7 委託料	30, 242	量水器検針委託料 8, 423
							量水器取替委託料 4, 347
							配水池清掃業務委託料 1, 611
							施設清掃（草刈等）委託料 1, 425
							残留塩素水質検査委託料 621
							水道管路情報システムデータ等更新委託料 6, 550
							漏水調査委託料 1, 000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							水質検査委託料（浄水） 6,265
					8 手数料	1	手数料 1
					9 賃借料	322	土地借上料 16
							その他借上料 306
					10 修繕費	14,084	修繕費 14,084
					11 路面復旧費	1	路面復旧費 1
					12 材料費	700	施設等修理材料代 700
					13 雑費	10	雑費 10
					14 工事費	1	給水工事 1
	3 受託工事費	3	9	△6			
					1 手当等	0	
					3 備消耗品費	0	

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					4 燃料費	0	
					5 賃借料	0	
					6 修繕費	1	施設及び機械器具修理代 1
					7 路面復旧費	0	
					8 材料費	1	工事用材料代 1
					9 雑費	0	
					10 工事費	1	工事請負費 1
	4 総係費	61,043	48,304	12,739			
					1 給料	20,140	職員4名 16,007 会計年度任用職員2名 4,133
					2 手当等	8,620	職員 6,515 職員（通勤手当） 860

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							会計年度任用職員 1,179
							会計年度任用職員（通勤手当） 66
					3 賞与引当金繰入額	2,883	職員 2,354
							会計年度任用職員 529
					5 報酬	308	水道事業運営審議会 308
					6 法定福利費	6,299	職員 5,369
							会計年度任用職員 930
					7 法定福利費引当金繰入額	559	職員 478
							会計年度任用職員 81
					8 旅費	500	旅費 390
							水道事業運営審議会 110
					9 報償費	1	報償費 1

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					10 備消耗品費	1,055	消耗品 1,055
					11 燃料費	647	燃料費 647
					12 印刷製本費	354	印刷製本費 354
					13 通信運搬費	1,285	通信運搬費 1,285
					14 被服費	100	作業服代 100
					15 委託料	12,736	公営企業会計に関する指導・ 助言業務委託 1,716 水道ビジョン及び経営戦略改 定業務委託 10,921 その他委託料 99
					16 賃借料	360	賃借料 360
					17 修繕費	700	修繕費 700
					18 手数料	1,832	口座振替・窓口収納手数料 1,112 公金振込手数料 310

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							送金手数料 217
							その他手数料 193
					19 負担金	558	負担金 558
					20 公課費	63	重量税 63
					21 保険料	2,003	日本水道協会保険 1,697
							建物災害共済 55
							自動車共済・自賠責保険 251
					22 貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額 30
					23 雑費	10	雑費 10
	5 減価償却費	191,275	183,729	7,546			
					1 有形固定資産減価償却費	191,275	有形固定資産減価償却費 191,275
	6 資産減耗費	3,202	2,787	415			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	7 その他営業費用	151	151	0	1 固定資産除却費	3,001	固定資産除却費 3,001
					2 たな卸資産減耗費	201	たな卸資産減耗費 201
					1 材料売却原価	150	材料売却原価 150
					2 雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		21,900	22,053	△153			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,898	17,051	△153	1 企業債利息	16,898	企業債償還金利息 16,898
	2 雑支出	2	2	0	1 その他雑支出	2	その他雑支出 2
	3 消費税及び地方消費税	5,000	5,000	0	1 消費税及び地方消費税	5,000	消費税 5,000

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 特別損失		101	61	40			
	1 過年度損益修正損	101	61	40			
					1 過年度損益修正損	101	過年度損益修正損 101
4 予備費		4, 100	4, 100	0			
	1 予備費	4, 100	4, 100	0			
					1 予備費	4, 100	予備費 4, 100
収 益 の 支 出 合 計		386, 605	377, 206	9, 399			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		286,102	362,737	△76,635			
1 企業債		115,000	137,500	△22,500			
	1 企業債	115,000	137,500	△22,500			
					1 企業債	115,000	企業債 115,000
2 出資金		95,595	126,378	△30,783			
	1 出資金	95,595	126,378	△30,783			
					1 出資金	95,595	出資金 95,595
3 負担金		6,791	17,392	△10,601			
	1 負担金	6,791	17,392	△10,601			
					1 工事負担金	6,790	工事負担金 6,790
					2 その他負担金	1	その他負担金 1
4 国庫（県）補助金		68,716	81,466	△12,750			

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	1 国庫（県）補助金	68,716	81,466	△12,750			
					1 国庫（県）補助金	68,716	補助金 68,716
5 固定資産売却代金		0	1	△1			
	1 固定資産売却代金	0	1	△1			
					1 固定資産売却代金	0	
資 本 の 収 入 合 計		286,102	362,737	△76,635			

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		511,596	478,515	33,081			
1 建設改良費		322,665	284,542	38,123			
	1 原水施設改良費	20,085	4,536	15,549			
					1 備消耗品費	0	
					2 委託料	1	委託料 1
					3 工事請負費	20,084	水源地ポンプ取替工事等 20,084
	2 配水施設改良費	298,155	276,235	21,920			
					2 旅費	0	
					3 備消耗品費	0	
					4 燃料費	0	
					5 通信運搬費	0	
					6 委託料	5,500	設計委託料 5,500

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
					7 賃借料	1,000	賃借料 1,000
					8 材料費	1,000	材料費 1,000
					9 補償費	1	補償費 1
					10 工事請負費	290,654	工事請負費 290,654
	3 固定資産購入費	4,425	3,771	654			
					1 固定資産購入費	3,661	固定資産購入費 3,625
							土地購入費 36
					2 手数料	700	手数料 700
					3 補償費	64	補償費 64
2 企業債償還金		184,631	189,873	△5,242			
	1 企業債償還金	184,631	189,873	△5,242			
					1 企業債償還金	184,631	企業債償還金元金 184,631

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
3 予備費		4,300	4,100	200			
	1 予備費	4,300	4,100	200			
					1 予備費	4,300	予備費 4,300
資 本 の 支 出 合 計		511,596	478,515	33,081			